

報道機関各位



ベトナムでの従業員満足度・職場環境改善活動
～JICA 草の根技術協力事業として従業員の満足度に焦点～

公益財団法人日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部は、この度、国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業としてベトナム国ハノイ市において従業員満足度・職場環境改善プロジェクト（以下、本事業）を開始します。

【背景】

ベトナムの中小企業では、農村部からの出稼ぎ労働者や女性従業員が多いため、従業員福祉や労働環境は未だ重視されていません。その結果、従業員の離職率が下がらず、作業の標準化が進まない状況を招いており、品質、納期、生産性において ASEAN 諸外国に遅れている現状があります。ベトナムの一人一時間あたりの付加価値労働生産性は 3.4 米ドルで、タイ 10.0 米ドル、マレーシア 20.5 米ドルより低い水準です。（アジア生産性機構統計 2013 年）

【本事業概要】

2016年6月から2018年3月の2年間にわたり、現地中小企業の合計16社の従業員満足度および生産性改善を図ります。まず、従業員満足度を測定し、賃金水準や決定方法だけでなく、労働時間管理、会社への共感、上司の監督、同僚との関係、仕事の充実、能力開発機会といった様々な要因を分析します。そして、それら要因に加えて、現場の課題に対し作業工程改善や職場環境を改善する多様な取り組みを適用し、従業員満足と生産性向上の双方の同時達成可能な、最適な構成にし、プログラム化させることで、本事業の現地協力機関であるベトナム生産性本部（Vietnam National Productivity Institute）に移管する計画です。また期間中には成果公表や企業表彰等も行い、従業員満足と生産性向上の同時達成を啓発します。

<ポイント>

● **従業員満足度調査の活用**

本事業では課題分析に従業員満足度調査を取り入れます。まず各企業の改善前に調査を実施。この調査では総合的な満足度を測定するだけでなく、総合満足度に影響を及ぼす要因も明らかにし、要因別、属性別に従業員満足度の「見える化」を行います。企業が実感している課題と、調査から「見えた」満足度の課題の両側面から改善活動を実施し、改善後にも調査を実施することで変化も可視化します。

● **職場レベルの改善から産業界への波及**

半年に一度、各企業より本事業で改善された成果発表を、一年に一度企業表彰を予定しています。実際の成功事例が各業界で共有されることで、従業員満足度向上の重要性や各企業の課題に対する効果的な改善策が他の職場に普及し、ベトナム全体における生産性の向上を目指します。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 日本生産性本部 コンサルティング部 担当：松本・宮坂・黒田

TEL:03-3409-1130 FAX:03-3797-1810 E-mail: gmc@jpc-net.jp

<http://www.jpc-net.jp/>

<http://www.jpc-net.jp/gmc/>

生産性本部 GMC

検索

1. 従業員満足度の視点

本事業で使用する従業員満足度調査はアンケート形式となり、63の質問と自由記述をもとに総合満足度と13の視点の関係の強さを測り課題を明確にし、改善施策を検討します。また、回答結果の割合を部署別、年代別の属性別に分析することで、満足度向上施策のターゲットを明確にします。

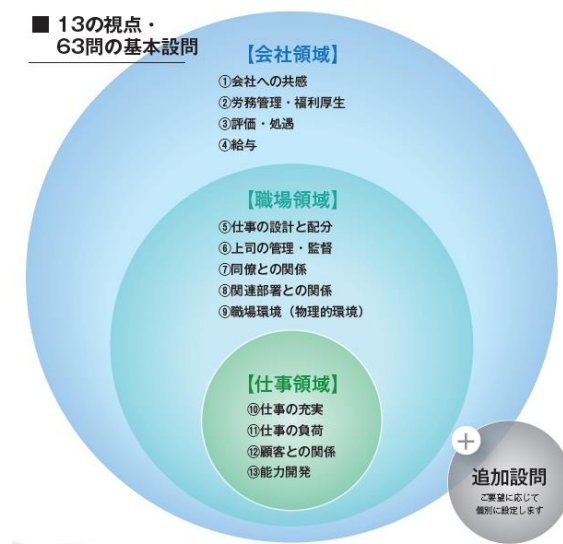


図1-1 従業員満足度の13の視点

2. 職場・企業レベルでの職場環境改善から産業界への波及のスキーム

本事業では下記図2-1波及のスキームの①～⑥を実施することで、従業員一人一人の草の根レベルである従業員満足度から産業界全体・ベトナム全体での生産性向上を図ります。

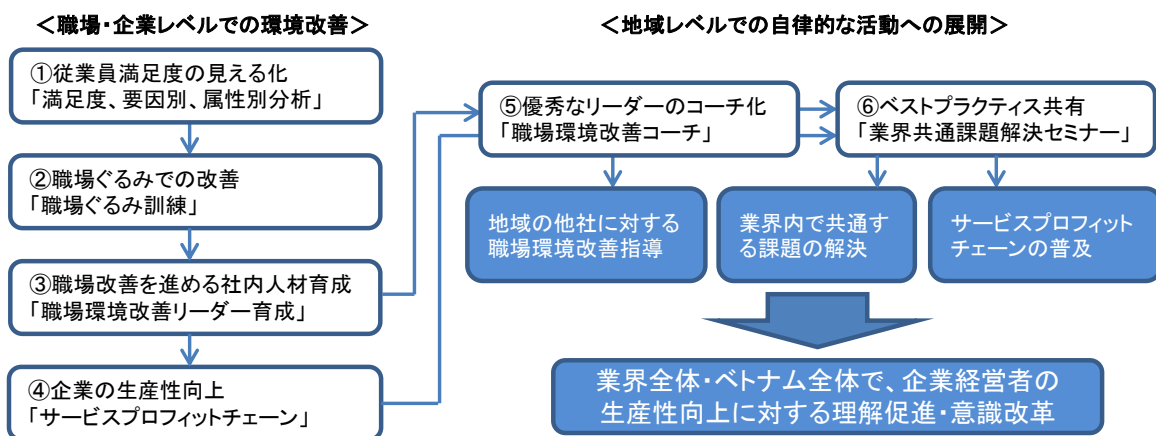


図2-1 波及のスキーム

3. 国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業の特徴

本事業は国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業として始動します。草の根技術協力事業とは、団体が現在までに培ってきた経験や技術を生かして企画した開発途上国への協力活動を JICA が支援し、共同で実施する事業となります。

参照ウェブサイト：<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/>

4. 現地協力機関のベトナム生産性本部(Vietnam National Productivity Institute)について

ベトナム生産性本部(Vietnam National Productivity Institute)は科学技術省下の自立的政策実施機関であり、製造業を中心にベトナムの生産性向上を使命とし各企業の経営革新の促進や人材育成を実施しています。本事業では、ベトナム生産性本部より運営面の支援を受けており、実施後には本事業を最適な形でプログラム化し同機関に移管する計画です。

日本生産性本部グローバル・マネジメント・センターについて

日本生産性本部は1955年の設立以来、戦後の欧米への経営管理視察団派遣を発端とし、国際機関・アジア生産性機構(APO・1961年設立)加盟各国への協力を行ってきた他、アジア以外の東欧・南米・アフリカなどに対しても、日本のものづくりをはじめとする管理技術等ソフトインフラの移転と共有を積極的に進め、早くから海外とのネットワークを強化・拡大して参りました。

現在、これらの地域、特にアジアの新興国は成長著しい巨大マーケットであり、日本企業の関心はますます高くなっています。また、アジアには様々な日本企業が積極的に投資・進出しておりますが、必ずしも全て業績向上に直結しているとは言いがたく、未だ満足できる状況にはありません。

私どもでは、企業の多様なニーズにお応えするため、2010年に「グローバル・マネジメント・センター(GMC)」を設立いたしました。GMCでは、グローバルな事業展開を検討・実行されている日本企業に対し、経営戦略・マネジメントの現状分析を行ったうえで課題を抽出し、効果の出る課題解決のご提案をいたしております。コンサルティングによるマネジメント革新・経営戦略立案、さらには人材育成による組織変革等を通じて、企業の抱える課題解決のお手伝いを総合的にいたします。

<ホームページ>

日本生産性本部

<http://www.jpc-net.jp/>

日本生産性本部 グローバル・マネジメント・センター

<http://www.jpc-net.jp/gmc/>

日本生産性本部(英語)

<http://www.jpc-net.jp/eng/>

日本生産性本部(ベトナム語)

<http://www.jpc-net.jp/vie/>

関連キーワード

ASEAN 東南アジア ベトナム ハノイ JICA 従業員満足 職場環境 改善 現地企業 経営の高度化 人材育成 ローカル人材 生産性 生産性向上